

ビジネス計算検定試験規則第9条で、複数合格で級合格とする場合を各部門のうちいずれかの部門に合格したとき、その部門の合格証書を授与する。部門証書を有する者が取得してから4回以内に実施される検定において、不足の部門を合格したときは当該級の合格を認め合格証書を授与すると規定している。令和8年度からは、「取得してから4回以内」を削除し、「取得した年度に次ぐ2年以内に実施される検定試験において」に変更される。

協議内容

1 第150回、151回 ビジネス計算実務検定試験実施報告について

第150回、第151回検定試験の申込受験合格者数は、6月の申込者数は、昨年度比で0.9%の807名減少、11月は3.6%の4,348名減少した。年間では2.4%の5,135名が減少したことになる。昨年度の年間減少率は、4.3%であったため、減少率は低くなった。

2 第152回ビジネス計算実務検定試験作成委員について

北海道、千葉県、福井県、岡山県、長崎県

3 第153回、154回ビジネス計算実務検定試験作成委員

・令和8年11月第153回検定

秋田県、茨城県、愛知県、兵庫県、香川県

・令和9年6月第154回検定

群馬県、富山県、和歌山県、徳島県、宮崎県

全国の先生方にご協力いただき、よりよくまた公平な視点に立った問題作りに努めてまいりたい。

4 第72回全国ビジネス計算競技大会引率者および生徒アンケートはアンケート集計結果等の参考資料に掲載

5 令和8年度の日程について

・令和8年6月21日第152回ビジネス計算実務検定試験

申込期間は年度初めのあわただしい期間となるが、ミスのないようお願いしたい。

・令和8年8月3日(月)全国大会打合せおよび大会準備 4日(火)第73回全国大会

(会場：神奈川県横浜武道館)

11月8日 第153回ビジネス計算実務検定試験

・令和9年2月6日 全国ビジネス計算教育研究協議会

○検定部関係協議題より

・令和7年度第150回検定試験から問題袋のレイアウトを変更

・問題冊子の表紙にあたる部分に設けていた試験場校の記入欄を削除

今回の全国教育研究協議会では指摘のあった箇所については検討中および検討を要すると思われる事項を中心に議題とした。今回、議題としなかった意見については、今後の参考としたい。第150回、第151回のアンケート結果を意見集約として掲載している。意見集約からは、制限時間、ビジネス計算部門の難易度、検定試験全体の各項目において、良問、適切、実施上で問題なしと意見が多数あった。なお、検定試験実施上で気づいた点はWebシステムに関する意見が多くあった。この意見については、事務局と検討を重ねていきたい。

○変更点について

(全体)

1 検定試験の出題範囲・出題内容について

普通計算部門ビジネス計算部門のそれぞれの合格率について144回検定から第151回検定までをまとめたものを示している。この状況を踏まえて、ビジネス計算部門3級については現在の出題範囲で同じように作問をしていくが、ビジネス計算部門2級および1級については、令和9年6月第154回検定試験以降に実施する検定試験については出題内容の一部を改訂する。

2 第1級満点賞について

令和6年度第148回検定試験から「試験場校の審査によって、第1級満点賞を授与される生徒」へと変更になっている。本年度珠算電卓の両種目において、第1級満点賞が授与されている。これまで、本部の

審査では答えの間違っている答案の申請があったことから、第1級の満点賞は試験場校において第3審までを必須とし、全国研究協議会でも連絡をしている。

3 採点基準について

採点基準は来年度も継続して運用する。答案の記入について、受験生・先生方に分かりやすく理解できるよう、検定規則の答案の記入について答案記入上の注意へと令和8年1月に改訂した。令和8年4月からの施行に合わせ、検定関係書類集へ掲載するとともに、全商協会HPで閲覧できるようにする。なお、採点基準を生徒へ配布することを禁止することについては、令和5年度の全国教育研究協議会で報告をしている。先生方においては、生徒が日頃から数字や記号、コンマをはじめ解答を正しく書いているかどうか指導をしていただきたい。アンケートでは、採点基準が明確でない、正答例を数多く示してほしいなど、意見があった。正答例を挙げる場合、全ての例を挙げなければいけないので、試験場校での審査に支障をきたすことが予想される。誤りの例のないものについては、採点基準に従って採点者の合議により正誤を判断いただきたい。

(令和8年6月第152回検定からの変更点)

1 ビジネス計算部門1・2級手形割引出題改訂について

政府は令和8年度末までに約束手形の利用廃止の方針を示した。この方針を受け、産業界金融界は手形の利用廃止に向けた取り組みが進んでいる状況がみられる。この状況を鑑みて、これまでビジネス計算部門1・2級で出題していた手形割引は、第152回令和8年6月検定から電子記録債権に出題改訂することについて令和6年度の全国教育研究協議会で伝えたところである。令和7年9月に当研究部から電子記録債券割引の計算模擬問題をご提示させていただき、資料8ページから12ページに示されている資料6のとおり都道府県検定委員会を通じて、各試験場校へ周知をさせていただくとともに、当協会ホームページへ掲載した。151回検定試験アンケートに回答をした試験場校のうち、この改訂について約15%が「知らない」または「未回答」であること、模擬問題が公開されていることについて約20%は、「知らない」または「未回答」ということが分かった。今後、生徒に電子記録債権割引の計算を指導する際の参考資料として利用させていただくとともに、来年度以降、検定試験が円滑に実施するために確認していただきたい。本研究部では改訂された学習指導要領の科目「ビジネス基礎」で取り扱われている指導内容の調査研究を行うとともに、令和4年度以降に実施されたビジネス計算実務検定試験の合格率の推移状況等を踏まえて、変化の激しい未来社会を生き抜くための力を育むという学習指導要領の趣旨に添えるよう、ビジネス計算部門の1級および2級の出題項目並びに内容の一部について改訂をする。どのような改訂かイメージできるようにするため、出題改定案及び今回の教育研究協議会のために作成した問題例を示し、改訂のポイントを説明する。

2 ビジネス計算部門出題範囲並びに出題内容の一部改訂について

ビジネス計算部門2級においては、令和9年6月第154回試験から証券投資の計算を出題する。なお、2級における証券投資の出題範囲は株式の購入、売却に限るものとする。これに伴い、出題例に示す割合に関する計算の出題は、令和8年11月第153回検定試験をもって終了とする。

3 ビジネス計算部門1級出題範囲並びに出題内容の一部改訂について

- (1) ビジネス計算部門1級においては、令和10年6月第156回検定試験から出題内容の一部を改訂する。減価償却の計算については、定額法による表の作成に償却期間の途中分の作成を含める。
- (2) 複利年金の計算について年金終価並びに年金現価に関する内容は、これまで通り出題するが賦金、積立金については、これまでの出題に加え賦金合計額、積立金合計額を出題内容に含める。
- (3) 証券投資の計算における株式の購入並びに売却については、これまでの出題に加え、支払手数料、約定代金、約定値段、購入株数、売却株数を含める。今後、生徒へ指導する際の参考としてください。

その他

○検定試験実施後のアンケートについて

令和6年度から、都道府県本部校が廃止され、各試験場校から本協会へ意見が集約される制度へ変更された。150回検定試験のアンケート回答数は、試験場校846校に対して142件、第151回検定試験のアンケート回答数は、試験場校894校に対して195件と2割程度の回答となっている。集まった回答は、今後の参考にさせていただきたい。アンケートの回答にもご協力いただきたい。検定試験の変更点については、全国教育研究協議会にて周知している。今後も、生徒に不利益にならないよう周知してほしい。